

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上 場 会 社 名 コマニー株式会社

上場取引所 名

コード番号 7945

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営管理本部長

石川県

氏 名 犬塚博仁

TEL (0761) 21 - 1144

中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 16日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	12,096	5.0	312	62.2	325	60.4
12年 9月中間期	12,733	-	826	-	824	-
13年 3月期	27,486		2,015		2,009	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	95	41.5	8.37	-
12年 9月中間期	163	-	14.30	-
13年 3月期	610		53.42	-

(注) 持分法投資損益 13年 9月中間期 0百万円 12年 9月中間期 0百万円 13年 3月期 0百万円  
 期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 11,423,251株 12年 9月中間期 11,423,572株 13年 3月期 11,423,394株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	26,838	17,817	66.4	1,559.83
12年 9月中間期	30,161	17,244	57.2	1,509.56
13年 3月期	29,796	17,779	59.7	1,556.43

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 11,423,003株 12年 9月中間期 11,423,237株 13年 3月期 11,423,261株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	146	48	40	2,592
12年 9月中間期	1,147	113	884	2,915
13年 3月期	1,227	45	1,324	2,434

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 14 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 5 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	26,600	1,240	570

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円90銭

# 1 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社14社及び関連会社4社で構成され、各種間仕切の製造及び販売を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

なお、「5 セグメント情報」に記載しております事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

## 〔間仕切事業〕

製造……当社が製造を行っております。木製品の部品につきましては、連結子会社クラスター(株)より仕入れております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)実業有限公司が製造を行っております。

販売……主に当社が製品を販売しておりますが、一部につきましては、地域・製品を限定して、連結子会社コマニーエンジニアリング(株)を通じて販売しております。

海外につきましては、連結子会社格満林(南京)装飾建材有限公司、連結子会社格満林国際貿易(上海)有限公司及び連結子会社格満林股份有限公司を通じて販売を行っております。

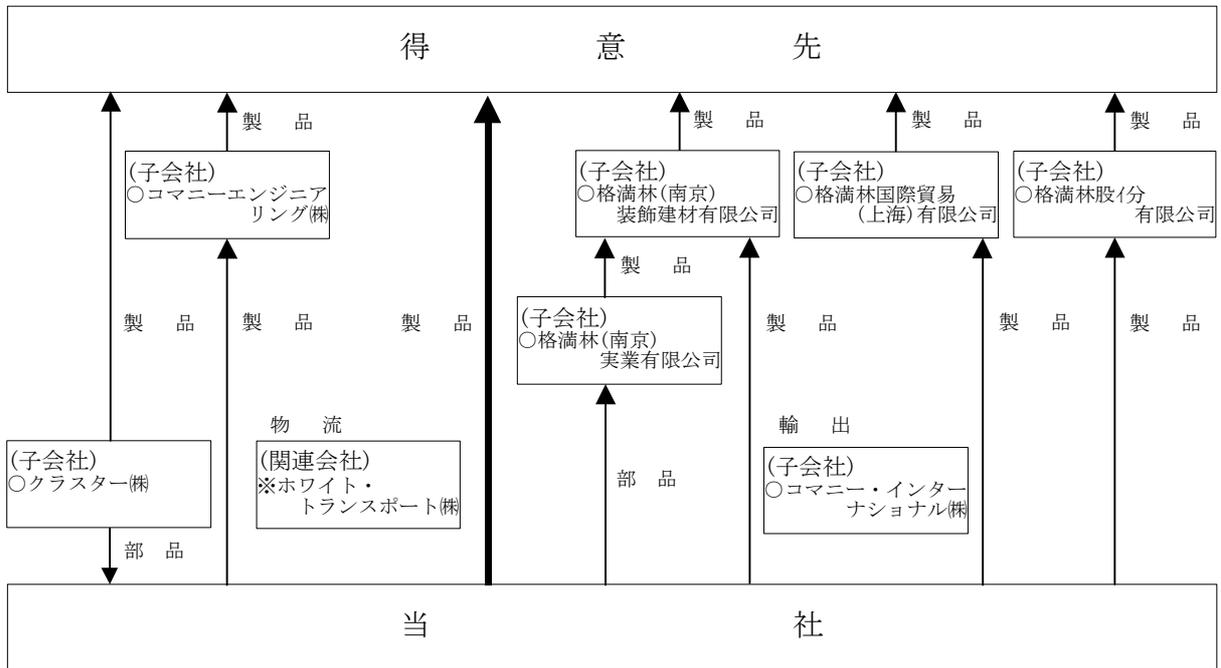
## 〔その他の事業〕

情報通信事業……連結子会社(株)イー・ピー・エムが、ソフトウェアの制作及び販売、パソコンスクール等の運営等を行っております。

その他 ……従来の方針どおり、スリランカにおける連結子会社の事業について整理・縮小を進めております。

事業の系統図は次のとおりであります。

## 〔間仕切事業〕



[その他の事業]

「情報通信事業」

(子会社)  
○(株)エー・ピー・エム

「その他」

(子会社)  
○Ceylon Comany Group (Pvt) Ltd. 他5社

(関連会社)  
※Horana Plantations Ltd. 他1社

(関連会社)  
Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.

(注) ○連結子会社 ※持分法適用会社

## 2 経営方針

### (1) 経営方針

当社は、総合間仕切のトップメーカーとして、「快適空間・機能空間を創造し、お客様に提供することにより、社会の進歩発展に貢献する」を企業目的とし、社会に役立つ新しい製品やサービスの創造に取り組み、お客様から多くのご支持をいただいております。

今後とも「品質至上・お客様第一主義」の経営理念のもと、人を活かして最高の収益を目指す社内分社の独立採算経営によって、収益の向上と社会への一層の貢献を図り、お客様をはじめ、取引先、株主の皆様との満足と信頼を得られる事業活動を推進いたす所存であります。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社の配当方針につきましては、株主利益の長期的な増大を目標とし、そのため配当の継続的安定性を原則としながら、収益状況への対応も配慮いたす方針であります。

内部留保資金につきましては、生産設備の合理化や研究開発、ITを活用した情報ネットワークの構築等、競争激化に対処すべく企業体質を強化するための設備投資等の資金需要に備えたいと存じます。これが、株主各位への安定的な利益還元に寄与するものと考えております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、中長期的な経営戦略を次のとおりとし、鋭意推進しております。

- ① 顧客満足度の追求による受注確保と増大  
営業員一人一人が、お客様の潜在ニーズを顕在化すべく付加価値提案型営業を目指します。
- ② キャッシュ・フロー重視の経営  
投資資金の効率的な運用や有利子負債の削減等、当社グループ全体の財務内容の充実に努めてまいります。
- ③ 子会社の経営基盤の安定と収益確保  
当社グループ全体の経営資源の見直しを進めることにより、資本効率の向上に努め、採算性を重視した事業構造を確立してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

需要低迷により事業環境が厳しさを増すなか、当社が現在展開中の課題に対する取り組みといたしましては、生販一体で顧客ニーズを早期に把握し、市場や用途の変化に適合した新製品の開発等を行っております。また、TPM(トータル・プロダクティブ・メンテナンス：ロス排除による効率追求活動)を徹底実践することで、引き合いから納品までのロス排除により、総合コストの削減を行っております。

また、子会社につきましては、営業力と施工能力の強化によって、受注の増大を図り、早期黒字化を目指しております。特に中国においては、安価な労働力を活かして、間仕切納入図面の作図を一部で開始するとともに、中国製部材の供給も試験的に行っております。

当社は、本年8月に創立40周年の節目を迎えました。これまでに当社を支えてくださった皆様方に感謝し、新しい世紀においても当社グループが一丸となって、経営理念の実践を通じて社会への貢献に邁進する所存であります。

## 3 経営成績

### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、世界的なIT不況に伴う輸出の減退を背景に、IT関連分野を中心に需要低迷が続きました。さらに、企業業績不振による所得、雇用環境悪化の中で、個人消費が低迷を続け、景気後退が鮮明になりました。

当社グループの中核事業である間仕切事業につきましては、オフィス分野においては、新築物件での競争激化による市場価格の低下に拍車がかかり、市場環境は一層厳しいものとなりました。一方、工場分野においては、生産拠点の海外シフトが進み、国内需要が低迷するなか低調に推移しました。

このような情勢のもと、当社は販売面では、首都圏におけるオフィス市場への営業戦力の拡充を図り、リニューアル物件を主体に、レイアウト企画段階からの付加価値提案活動を推進してまいりました。また、工場市場においては、エンジニアコンサルティングも含めたクリーンルームの機能提案活動、工場の中で働く人たちのための休憩室や防音室等の環境改善提案活動を引き続き推進してまいりました。

一方、生産面では営業、工務、生産が一体となってTPM活動を実践し、トータルコストの低減に努めるとともに、市場で勝つモノづくりを推進してまいりました。

その他の事業につきましては、引き続き営業基盤づくりの強化を図ってまいりました。

この結果、当中間期の連結売上高は、120億96百万円(前年同期比5.0%減)、営業利益は3億12百万円(前年同期比62.2%減)、経常利益は3億25百万円(前年同期比60.4%減)、中間純利益は95百万円(前年同期比41.5%減)となり、いずれも当初予想を大幅に下回る結果となりました。

事業の種類別では、間仕切事業につきましては、各市場の需要が予想以上に大きく落ち込んだことにより、売上高は120億33百万円、営業利益は3億42百万円となりました。

その他の事業につきましては、売上高は62百万円、営業利益は6百万円となりました。

当中間期の連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が27億35百万円減少しましたが、仕入債務の支払を一部現金支払に変更したことにより、仕入債務が20億74百万円減少し、1億46百万円の増加に留まりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資を抑制したことにより48百万円の減少となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、上記の支払方法の変更に伴う長期借入金の調達等で40百万円の増加となり、その結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は25億92百万円となりました。

なお、当期の中間配当につきましては、11月16日開催の取締役会決議に基づき、1円50銭増配の普通配当7円50銭に、40周年記念配当1円50銭を加え、1株につき9円とさせていただきます。

### (2) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、米国における同時多発テロの影響等により、世界経済は予断の許さない状況が続き、日本経済においても、製造業を中心に悪化の兆しが見受けられ、景気の停滞が長期化することが懸念されます。

こうしたなか、当社グループといたしましては、変化の激しい国内外の経済動向を見極めつつ、顧客満足度の追求、更なるコストダウンを通じ、事業競争力の一層の強化を図るとともに、収益確保を最重点に置いて、経営基盤の安定化を図っていく所存であります。

なお、通期の業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

#### 【連結業績見通し】

売上高	266億円	(平成13年3月期比 96.8%)
経常利益	12億40百万円	(平成13年3月期比 61.7%)
当期純利益	5億70百万円	(平成13年3月期比 93.4%)

#### 【単独業績見通し】

売上高	258億円	(平成13年3月期比 96.4%)
経常利益	12億90百万円	(平成13年3月期比 60.8%)
当期純利益	6億40百万円	(平成13年3月期比 89.5%)

## 4 中間連結財務諸表等

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位 千円)

科 目	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	2,932,641		2,602,243		2,451,800	
2 受取手形及び売掛金 ※ <sup>1</sup> / <sub>5</sub>	9,644,933		8,966,768		11,679,439	
3 たな卸資産	1,173,252		979,694		913,984	
4 その他	801,882		542,643		626,473	
貸倒引当金	△40,096		△39,638		△49,065	
流動資産合計	14,512,614	48.1	13,051,711	48.6	15,622,633	52.4
II 固定資産						
1 有形固定資産 ※ <sup>2</sup> / <sub>4</sub>						
(1) 建物及び構築物	4,501,862		4,266,610		4,346,434	
(2) 機械装置及び運搬具	2,289,181		2,049,752		2,135,827	
(3) 土地	3,637,196		3,610,357		3,610,357	
(4) その他	562,195	10,990,435	474,525	10,401,246	464,783	10,557,402
2 無形固定資産	580,165	1.9	509,102	1.9	588,848	2.0
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券 ※3	1,989,573		1,106,674		1,229,304	
(2) その他	2,346,677		1,745,049		1,983,320	
貸倒引当金	△294,489	4,041,761	△10,000	2,841,723	△222,000	2,990,624
固定資産合計	15,612,362	51.8	13,752,071	51.3	14,136,876	47.5
III 繰延資産						
開業費	36,500		34,811		36,704	
繰延資産合計	36,500	0.1	34,811	0.1	36,704	0.1
資産合計	30,161,477	100.0	26,838,595	100.0	29,796,214	100.0

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期末 (平成12年9月30日現在)		当中間連結会計期末 (平成13年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金 ※5	4,423,836		2,227,096		4,287,060	
2 短期借入金 ※4	1,141,508		948,129		1,003,643	
3 未払法人税等	341,262		158,810		849,958	
4 賞与引当金	357,030		370,366		506,159	
5 その他	1,075,238		978,978		1,285,439	
流動負債合計	7,338,876	24.3	4,683,380	17.4	7,932,261	26.6
II 固定負債						
1 長期借入金 ※4	2,110,160		2,084,778		1,877,766	
2 退職給付引当金	1,619,882		1,914,335		1,852,923	
3 役員退職慰労金引当金	116,300		124,150		123,300	
4 子会社事業整理損失引当金	1,694,640		190,000		200,000	
5 その他	24,600		24,000		24,600	
固定負債合計	5,565,583	18.5	4,337,263	16.2	4,078,589	13.7
負債合計	12,904,459	42.8	9,020,644	33.6	12,010,851	40.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	12,960	0.0	—	—	5,910	0.0
(資本の部)						
I 資本金	7,121,391	23.6	7,121,391	26.5	7,121,391	23.9
II 資本準備金	7,412,790	24.6	7,412,790	27.6	7,412,790	24.9
III 連結剰余金	3,102,106	10.3	3,453,283	12.9	3,480,499	11.7
IV その他有価証券評価差額金	59,484	0.2	△39,847	△0.1	17,481	0.0
V 為替換算調整勘定	△451,188	△1.5	△128,830	△0.5	△252,253	△0.8
	17,244,583	57.2	17,818,786	66.4	17,779,908	59.7
VI 自己株式	△525	△0.0	△836	△0.0	△456	△0.0
資本合計	17,244,057	57.2	17,817,950	66.4	17,779,452	59.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	30,161,477	100.0	26,838,595	100.0	29,796,214	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高	12,733,347	100.0	12,096,243	100.0	27,486,244	100.0
II 売上原価 ※1	7,853,626	61.7	7,586,060	62.7	17,122,258	62.3
売上総利益	4,879,721	38.3	4,510,182	37.3	10,363,985	37.7
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1 運送倉庫料	451,054		453,368		932,045	
2 貸倒引当金繰入額	12,371		49,629		29,988	
3 報酬、給与、賞与及び手当	1,498,095		1,563,388		3,308,399	
4 賞与引当金繰入額	228,969		234,694		331,879	
5 役員退職慰労金引当金繰入額	7,000		6,250		14,000	
6 賃借料	439,786		439,332		871,937	
7 その他	1,415,543	4,052,821	1,451,151	4,197,814	2,860,170	8,348,421
営業利益		826,899		312,368		2,015,564
IV 営業外収益						
1 受取利息	4,580		5,835		11,021	
2 受取配当金	6,770		7,300		9,528	
3 その他	47,954	59,305	52,953	66,089	90,618	111,168
V 営業外費用						
1 支払利息	47,783		36,336		84,513	
2 その他	14,354	62,138	16,202	52,539	32,381	116,894
経常利益		824,066		325,918		2,009,838
VI 特別損失						
1 固定資産売却損 ※2	107,712		—		107,712	
2 固定資産除却損 ※3	5,857		1,097		19,215	
3 子会社事業整理損失引当金繰入額	—		—		100,000	
4 有価証券強制評価損	—		29,905		11,857	
5 ゴルフ会員権評価損	4,000		—		4,000	
6 貸倒引当金繰入額	210,000		—		222,000	
7 退職給付会計基準変更時差異償却	157,997	485,566	—	31,003	315,994	780,778
税金等調整前中間(当期)純利益		338,499		294,914		1,229,059
法人税、住民税及び事業税	310,331		140,432		960,942	
法人税等調整額	△134,098	176,232	64,799	205,231	△331,856	629,086
少数株主損失		1,087		5,910		10,314
中間(当期)純利益		163,355		95,593		610,287

## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位 千円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)	
		金額		金額		金額	
I	連結剰余金期首残高		3,007,294		3,480,499		3,007,294
II	連結剰余金減少高						
1	配当金	68,543		102,809		137,082	
2	役員賞与	—	68,543	20,000	122,809	—	137,082
III	中間(当期)純利益		163,355		95,593		610,287
IV	連結剰余金中間期末(期末) 残高		3,102,106		3,453,283		3,480,499

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金額	金額	金額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前中間(当期)純利益	338,499	294,914	1,229,059
2 減価償却費	474,843	450,416	971,059
3 退職給付引当金の増加額	239,007	61,412	472,048
4 役員退職慰労金引当金の増加額 (又は減少額(△))	△6,900	850	100
5 賞与引当金の増加額(又は減少額(△))	3,230	△135,793	152,359
6 貸倒引当金の増加額(又は減少額(△))	222,371	△221,448	158,847
7 子会社事業整理損失引当金の繰入額	—	—	100,000
8 受取利息及び受取配当金	△11,351	△13,136	△20,549
9 支払利息	47,783	36,336	84,513
10 有形固定資産除売却損益	113,569	1,097	126,927
11 売上債権の減少額(又は増加額(△))	1,292,615	2,735,449	△950,115
12 たな卸資産の増加額	△292,705	△60,181	△54,905
13 仕入債務の減少額	△410,988	△2,074,607	△549,895
14 役員賞与の支払額	—	△20,000	—
15 その他	△635,461	△54,849	△91,566
小計	1,374,516	1,000,459	1,627,882
16 利息及び配当金の受取額	11,477	13,165	20,544
17 利息の支払額	△44,628	△35,944	△85,021
18 法人税等の支払額	△193,715	△831,536	△335,974
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,147,649	146,144	1,227,429
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△210,598	△136,230	△339,687
2 有形固定資産の売却による収入	346,799	—	350,091
3 投資有価証券の取得による支出	△68,885	△9,000	△82,223
4 投資有価証券の売却による収入	82,526	—	82,526
5 その他	△36,671	96,760	△55,824
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,171	△48,470	△45,117
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純減少額	△597,784	△126,513	△750,368
2 長期借入れによる収入	—	1,037,200	—
3 長期借入金の返済による支出	△217,794	△767,354	△436,588
4 配当金の支払額	△68,559	△102,922	△137,014
5 その他	△330	△379	△378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△884,467	40,030	△1,324,349
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	10,528	20,177	48,043
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△))</b>	386,882	157,881	△93,994
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	2,528,332	2,434,338	2,528,332
<b>VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高</b>	2,915,214	2,592,219	2,434,338

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 14社(クラスター㈱、コマネーエンジニアリング㈱、コマネー・インターナショナル㈱、格満林(南京)実業有限公司、格満林(南京)装飾建材有限公司、格満林国際貿易(上海)有限公司、格満林股份有限公司、㈱イー・ピー・エム、他)

前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりましたCC and C Teas (Pvt) Ltd. 他4社は、当中間連結会計期間において清算となったため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社(ホワイト・トランスポート㈱、Horana Plantations Ltd.、Lanka Glass Manufacturing Company Ltd.)

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社(Quickshaws Travel Service (Pvt) Ltd.)

### 3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、格満林(南京)実業有限公司、他9社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

##### a 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

##### b 時価のないもの

移動平均法による原価法

##### ② たな卸資産

##### a 製品及び仕掛品

主として受注品については個別法による原価法、その他のものは先入先出法による原価法

##### b 原材料

主として移動平均法による原価法

##### c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産は定率法によっております。また、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

在外連結子会社の一部については、定額法を採用しております。

なお、当社及び国内連結子会社については、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

##### ② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

#### (3) 重要な繰延資産の処理方法

在外連結子会社の一部については、開業費を5年間で均等償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担分を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

④ 役員退職慰労金引当金

当社については、役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑤ 子会社事業整理損失引当金

子会社の事業整理により負担することとなる損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。

また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段

金利スワップ取引及び為替予約取引を行うこととしております。

b ヘッジ対象

金利及び為替相場等の変動により将来キャッシュ・フローが変動するリスクのある負債としております。

③ ヘッジ方針

主として金利及び為替相場等の変動によるリスクを回避する為に、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的によるデリバティブ取引は、行わない方針であります。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末(中間期末を含む)に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の負債とデリバティブ取引について、元本、利率、期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
※1 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">4,650千円</div>	※1 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">18,746千円</div>	※1 受取手形裏書譲渡高 <div style="text-align: right;">20,739千円</div>
※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">9,603,555千円</div>	※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,348,784千円</div>	※2 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">10,116,164千円</div>
※4 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,140,388千円 機械装置及び運搬具 1,255,711 土地 1,175,571 <hr/> 合計 5,571,672 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 660,000千円 1年以内に返済する 366,600 長期借入金 1,553,100 <hr/> 合計 2,579,700 うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,140,388千円 機械装置及び運搬具 1,255,711 土地 1,022,794 <hr/> 合計 5,418,894 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 660,000千円 1年以内に返済する 366,600 長期借入金 1,553,100 <hr/> 合計 2,579,700	※4 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,959,516千円 機械装置及び運搬具 1,076,737 土地 1,175,571 <hr/> 合計 5,211,826 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 320,000千円 1年以内に返済する 494,040 長期借入金 2,069,400 <hr/> 合計 2,883,440 うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,959,516千円 機械装置及び運搬具 1,076,737 土地 1,022,794 <hr/> 合計 5,059,048 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 320,000千円 1年以内に返済する 494,040 長期借入金 2,069,400 <hr/> 合計 2,883,440	※3 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) <div style="text-align: right;">52,409千円</div> ※4 担保に供されている資産は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,046,708千円 機械装置及び運搬具 1,152,385 土地 1,175,571 <hr/> 合計 5,374,665 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 490,000千円 1年以内に返済する 366,600 長期借入金 1,369,800 <hr/> 合計 2,226,400 うち工場財団は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,046,708千円 機械装置及び運搬具 1,152,385 土地 1,022,794 <hr/> 合計 5,221,888 上記に対応する債務は次のとおりであります。 短期借入金 490,000千円 1年以内に返済する 366,600 長期借入金 1,369,800 <hr/> 合計 2,226,400
※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 460,889千円 支払手形 16,285千円	※5 中間連結会計期間末日満期手形の処理 当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 389,871千円 支払手形 128,454千円	※5 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりであります。 受取手形 514,417千円 支払手形 42,695千円

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 16,105千円 土地 89,277 その他 2,329 合計 107,712 ※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,013千円 機械装置及び運搬具 185 その他 4,657 合計 5,857	※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 649千円 その他 448 合計 1,097	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は220,249千円であります。 ※2 固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 16,105千円 土地 89,277 その他 2,329 合計 107,712 ※3 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 建物及び構築物 1,441千円 機械装置及び運搬具 2,693 その他 15,080 合計 19,215

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日) (至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日) (至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,932,641千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △17,426 現金及び現金同等物 2,915,214	現金及び現金同等物中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,602,243千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △10,024 現金及び現金同等物 2,592,219	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,451,800千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △17,462 現金及び現金同等物 2,434,338

## 5 セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,660,973	72,374	12,733,347	—	12,733,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	208,863	208,863	(208,863)	—
計	12,660,973	281,237	12,942,210	(208,863)	12,733,347
営業費用	11,802,401	265,284	12,067,686	(161,238)	11,906,448
営業利益	858,571	15,952	874,524	(47,624)	826,899

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業……情報通信、緑茶・紅茶

3 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、間仕切事業の営業利益は7,078千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,033,596	62,646	12,096,243	—	12,096,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	194,212	194,212	(194,212)	—
計	12,033,596	256,859	12,290,455	(194,212)	12,096,243
営業費用	11,691,058	250,096	11,941,154	(157,280)	11,783,874
営業利益	342,538	6,763	349,301	(36,932)	312,368

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業……情報通信、その他

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	間仕切事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,340,167	146,077	27,486,244	—	27,486,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	386,709	386,709	(386,709)	—
計	27,340,167	532,786	27,872,954	(386,709)	27,486,244
営業費用	25,285,854	512,022	25,797,876	(327,196)	25,470,680
営業利益	2,054,313	20,764	2,075,078	(59,513)	2,015,564

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2 各事業区分の主要製品

間仕切事業 ……間仕切

その他の事業……情報通信、その他

3 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「間仕切事業」の営業利益は12,793千円多く計上されております。

## (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,652,515	80,832	12,733,347	—	12,733,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,051	16,021	52,072	(52,072)	—
計	12,688,567	96,853	12,785,420	(52,072)	12,733,347
営業費用	11,752,821	197,302	11,950,124	(43,675)	11,906,448
営業利益又は営業損失(△)	935,745	△100,448	835,296	(8,396)	826,899

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

3 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、日本の営業利益は7,078千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,941,754	154,488	12,096,243	—	12,096,243
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,741	467	47,208	(47,208)	—
計	11,988,495	154,955	12,143,451	(47,208)	12,096,243
営業費用	11,564,917	257,335	11,822,253	(38,378)	11,783,874
営業利益又は営業損失(△)	423,577	△102,379	321,198	(8,829)	312,368

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位 千円)

	日本	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,138,045	348,199	27,486,244	—	27,486,244
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,483	16,161	99,644	(99,644)	—
計	27,221,528	364,360	27,585,888	(99,644)	27,486,244
営業費用	25,050,444	522,391	25,572,835	(102,155)	25,470,680
営業利益又は営業損失(△)	2,171,084	△158,030	2,013,053	2,510	2,015,564

(注) 1 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア……中国、台湾、スリランカ

3 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、「日本」の営業利益は12,793千円多く計上されております。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6 リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成12年4月1日 至 平成12年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)																																																																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,000</td> <td>274,799</td> <td>31,975</td> <td>319,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>10,652</td> <td>126,882</td> <td>22,926</td> <td>160,461</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,347</td> <td>147,917</td> <td>9,048</td> <td>159,313</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	13,000	274,799	31,975	319,774	減価償却累計額相当額	10,652	126,882	22,926	160,461	中間期末残高相当額	2,347	147,917	9,048	159,313	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,000</td> <td>259,345</td> <td>31,218</td> <td>303,563</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>12,819</td> <td>147,427</td> <td>26,251</td> <td>186,498</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>180</td> <td>111,917</td> <td>4,966</td> <td>117,064</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	13,000	259,345	31,218	303,563	減価償却累計額相当額	12,819	147,427	26,251	186,498	中間期末残高相当額	180	111,917	4,966	117,064	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 及び 運搬具</th> <th>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</th> <th>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>13,000</td> <td>250,365</td> <td>28,398</td> <td>291,763</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>11,736</td> <td>123,478</td> <td>22,785</td> <td>157,999</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,263</td> <td>126,887</td> <td>5,612</td> <td>133,763</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び 運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	合計		千円	千円	千円	千円	取得価額相当額	13,000	250,365	28,398	291,763	減価償却累計額相当額	11,736	123,478	22,785	157,999	期末残高相当額	1,263	126,887	5,612	133,763
	機械装置 及び 運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	13,000	274,799	31,975	319,774																																																																									
減価償却累計額相当額	10,652	126,882	22,926	160,461																																																																									
中間期末残高相当額	2,347	147,917	9,048	159,313																																																																									
	機械装置 及び 運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	13,000	259,345	31,218	303,563																																																																									
減価償却累計額相当額	12,819	147,427	26,251	186,498																																																																									
中間期末残高相当額	180	111,917	4,966	117,064																																																																									
	機械装置 及び 運搬具	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	合計																																																																									
	千円	千円	千円	千円																																																																									
取得価額相当額	13,000	250,365	28,398	291,763																																																																									
減価償却累計額相当額	11,736	123,478	22,785	157,999																																																																									
期末残高相当額	1,263	126,887	5,612	133,763																																																																									
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>109,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,161</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	56,197千円	1年超	109,964	合計	166,161	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>46,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77,092</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,290</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,197千円	1年超	77,092	合計	123,290	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>50,430千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>89,967</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>140,397</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	50,430千円	1年超	89,967	合計	140,397																																																									
1年以内	56,197千円																																																																												
1年超	109,964																																																																												
合計	166,161																																																																												
1年以内	46,197千円																																																																												
1年超	77,092																																																																												
合計	123,290																																																																												
1年以内	50,430千円																																																																												
1年超	89,967																																																																												
合計	140,397																																																																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																											
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>33,658千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,392千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,561千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	33,658千円	減価償却費相当額	30,392千円	支払利息相当額	3,561千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,315千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>28,182千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,706千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,315千円	減価償却費相当額	28,182千円	支払利息相当額	2,706千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,749千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,263千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6,583千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	66,749千円	減価償却費相当額	60,263千円	支払利息相当額	6,583千円																																																									
支払リース料	33,658千円																																																																												
減価償却費相当額	30,392千円																																																																												
支払利息相当額	3,561千円																																																																												
支払リース料	31,315千円																																																																												
減価償却費相当額	28,182千円																																																																												
支払利息相当額	2,706千円																																																																												
支払リース料	66,749千円																																																																												
減価償却費相当額	60,263千円																																																																												
支払利息相当額	6,583千円																																																																												
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																											
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																											
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																																											

## 7 有価証券

### (1) 時価のある有価証券

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)			当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差額
その他有価証券									
株式	1,028,523	1,188,356	159,833	951,584	882,881	△68,702	982,929	1,013,069	30,140
計	1,028,523	1,188,356	159,833	951,584	882,881	△68,702	982,929	1,013,069	30,140

### (2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位 千円)

区分	前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
	中間連結貸借 対照表計上額	中間連結貸借 対照表計上額	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券			
(1) 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	388,051	172,044	163,826
(2) 非上場外国債券	333,766	—	—
計	721,817	172,044	163,826

## 8 デリバティブ取引

### 前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

### 当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

### 前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

デリバティブ取引は全てヘッジ会計を適用しているため、注記の対象となるものではありません。

## 9 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	前年同期比(%)
間仕切事業	4,019,010	△10.0
合計	4,019,010	△10.0

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 4 その他の事業については、生産実績が無いため記載しておりません。

### (2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
間仕切事業	13,741,217	△1.1	5,391,214	20.3
その他の事業	74,618	△10.1	18,140	25.6
合計	13,815,836	△1.1	5,409,354	20.3

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位 千円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前年同期比(%)
間仕切事業	12,033,596	△5.0
その他の事業	62,646	△13.4
合計	12,096,243	△5.0

- (注) 1 いずれの販売先も、販売実績の総額の100分の10未満であるため、相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合の記載を省略しております。  
 2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。